




# 福岡財務支局管内の最近の経済情勢等









平成27年4月  
福岡財務支局

## I. 最近の福岡財務支局管内の経済情勢

	前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	持ち直している		個人消費は引き続き持ち直しているほか、生産は持ち直しており、雇用は緩やかに改善している

### 〔先行き〕

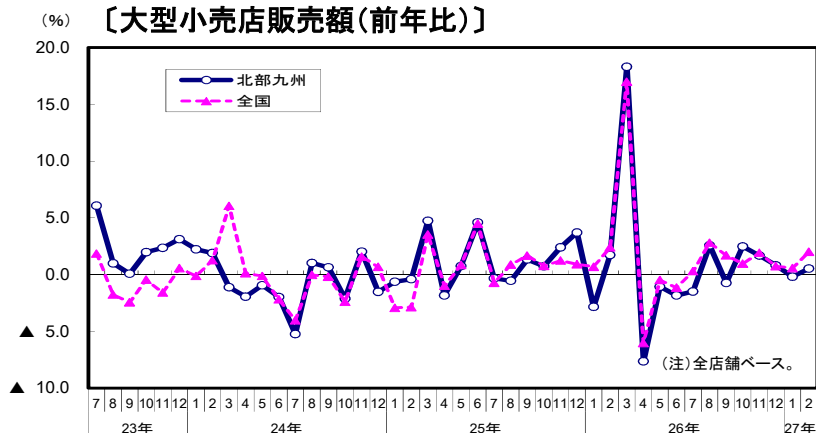
雇用・所得環境の改善が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気回復に向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクに注視する必要がある。

	前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	持ち直している	
生産活動	持ち直しつつある	持ち直している	
設備投資	26年度は増加見込み	26年度は増加見込み	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善している	
住宅建設	前年を下回っている	下げ止まりつつある	
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	
企業収益	26年度は減益見込み	26年度は減益見込み	

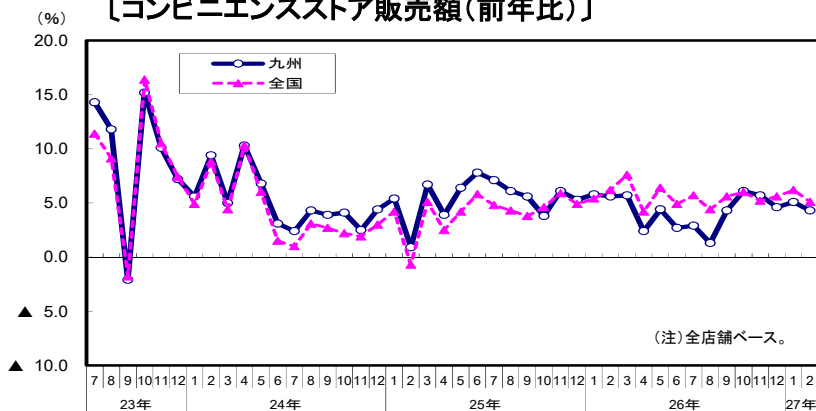
(注)27年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

# 1. 個人消費 ～持ち直している～

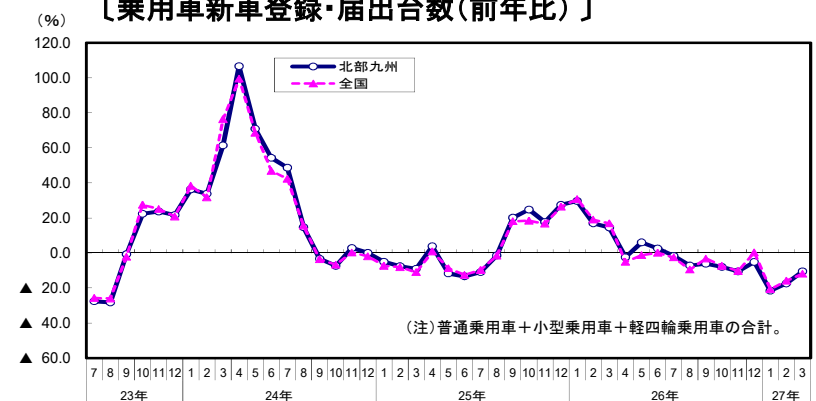
【大型小売店販売額(前年比)】



【コンビニエンスストア販売額(前年比)】



【乗用車新車登録・届出台数(前年比)】



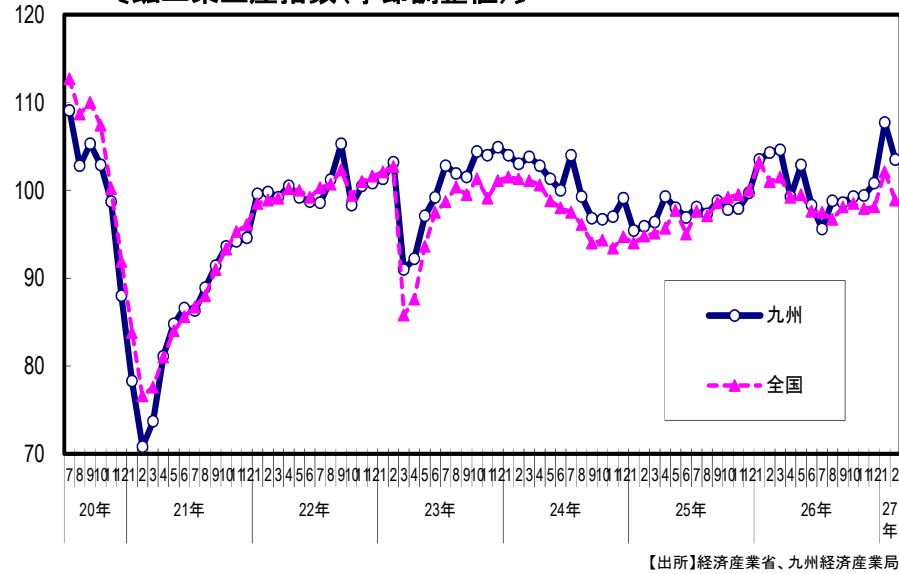
- 個人消費は、家電販売に弱い動きはみられるものの、大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、引き続き持ち直している。
- 百貨店では、婦人服等の動きは低調であったものの、春節時期を中心に訪日外国人客が増加した効果などにより、時計等の高額品は好調となっている。
- スーパーでは、引き続き主力の飲食料品が好調に推移している。
- 新車販売では、消費税率引上げに伴う駆け込み需要があった前年は下回っているものの、新型車投入効果等から持ち直しつつある。
- 家電販売では、タブレット端末等は好調なもの、全体としては引き続き弱い動きとなっている。

- 1～3月の売上は、駆け込み需要があった前年を下回っているが、一昨年前の実績は超えており、業況としては悪くない。春節時期を中心にインバウンド客が増加した効果などもあり、時計等の高額品は引き続き好調。 【百貨店・中堅企業】
- 食料品の売上は比較的好調であり、2、3月の事業計画は概ね達成できているが、衣料品の販売は引き続き厳しい状況にある。 【スーパー・大企業】
- 新規出店を継続しているほか、セルフカフェ形式のコーヒーやプライベートブランド商品の販売が好調なことなどから、売上は前年を上回って推移している。 【コンビニエンスストア・大企業】
- 全体の売上は前年を下回る状況が続いているものの、タブレット端末等が好調なほか、販売単価の高い4Kテレビ等に動きがみられている。 【家電販売・大企業】
- 乗用車の販売台数は、駆け込み需要があった前年を下回って推移しているが、高額な新型車種の販売が好調なことなどから、一昨年前の実績を上回っている。 【乗用車販売・中堅企業】

【出所】経済産業省、九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

## 2. 生産活動 ～持ち直している～

(22年=100) 【鉱工業生産指数(季節調整値)】

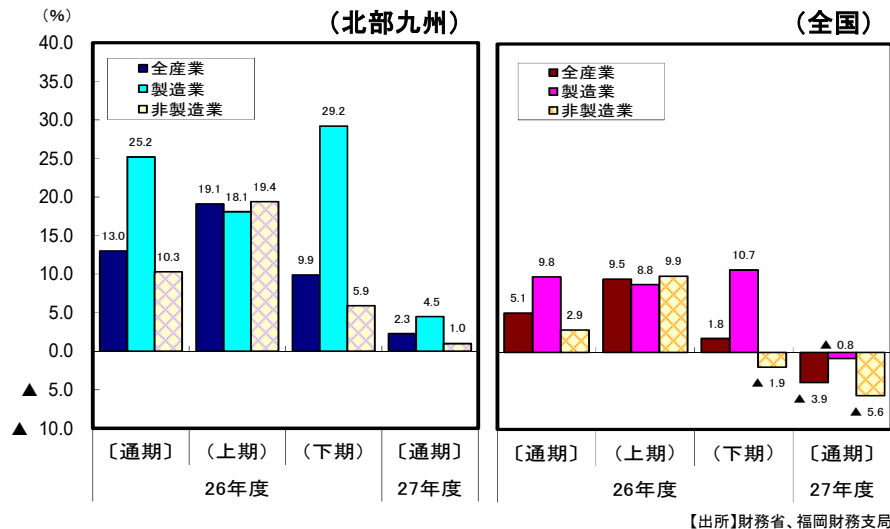


生産は、全体では持ち直している。鉄鋼は、建設向けは弱めの動きとなっているものの、自動車向けや海外の鉄道向けは好調となっていることから、前年を上回っている。電子部品・デバイスは、海外のスマートフォン向けや国内の自動車向けを中心に増加している。自動車は、国内販売向けは一部車種の在庫調整が進捗しているほか、輸出向けは北米向けを中心に増加していることなどから、持ち直している。

- 国内の自動車向け鋼板や海外の鉄道向けが好調となっていることから、引き続き高めの操業度となっている。【鉄鋼・大企業】
- 海外のスマートフォン向け電子部品が好調となっており、受注に生産が追いついていない。【情報通信機械・大企業】
- 新型車の生産が北米向けを中心に好調となっているなどことから、生産台数が右肩上がり増加している。【自動車メーカー・大企業】
- 大型客船、資源探査船及びLNG船の建造などから、引き続き高い操業度となっている。【造船・大企業】

## 3. 設備投資 ～26年度は増加見込み～

【設備投資計画(前年(同期)比)】



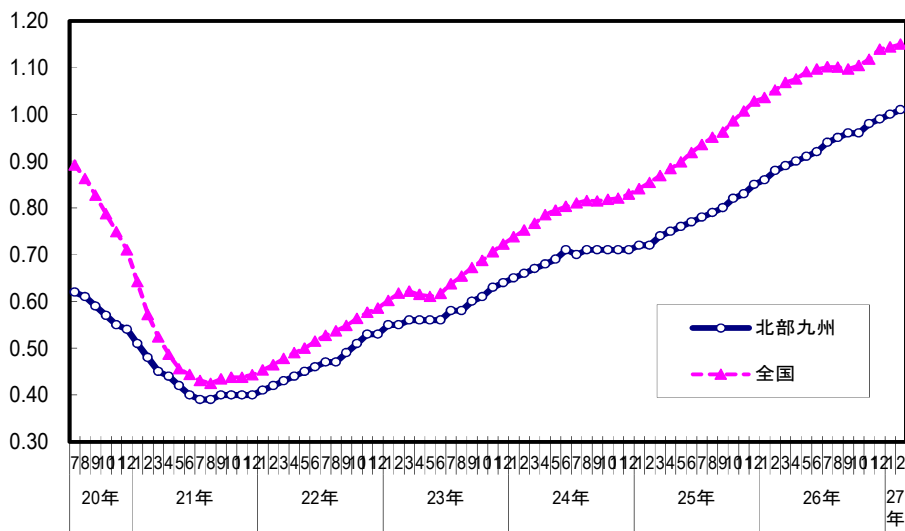
法人企業景気予測調査によれば、管内企業の平成26年度設備投資計画は前年度比で13.0%の増加見込みとなっている。

平成27年度は前年度比2.3%の増加見通しとなっており、企業からは研究開発施設の建設を行うなど、引き続き高い水準で設備投資を実施するとの声も聞かれている。

- 駅ビルやホテル、賃貸マンションの建設、車輛の更新等により、過去最高の設備投資額を実施した。【運輸・大企業】
- 26年度は製造ライン切替えなどを実施。27年度も研究開発施設の建設など、高い水準で設備投資を実施する見込みである。【自動車メーカー・大企業】
- 26年度は工場建替えなどを実施。27年度も同様の設備投資に加え、ショールームの建設を行うなど、設備投資額は前年度より1割程度増加する見込みである。【窯業・土石・大企業】
- 27年度は配送効率化のため物流センターを新築することから、設備投資額は前年度を大幅に上回る見込みである。【卸売・大企業】

## 4. 雇用情勢 ～緩やかに改善している～

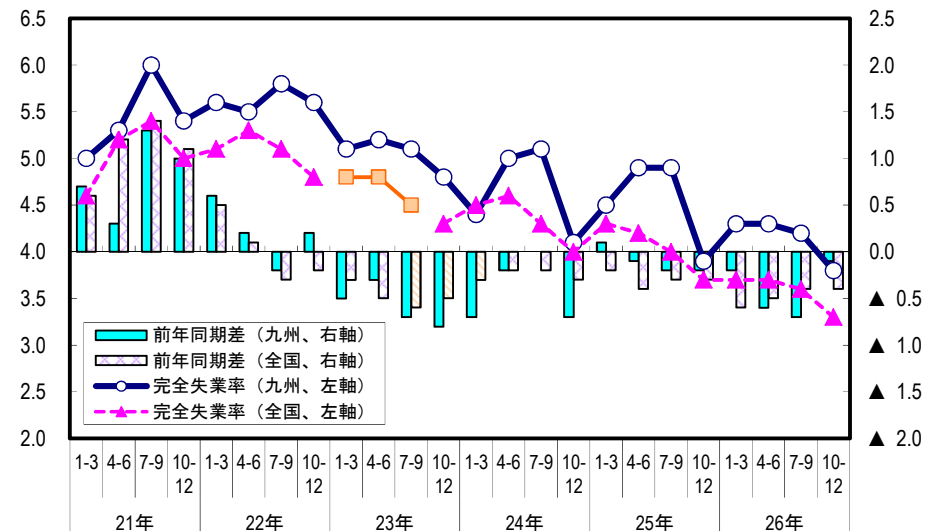
〔有効求人倍率(季節調整値)〕



【出所】厚生労働省

〔完全失業率(原数値、前年同期差)〕

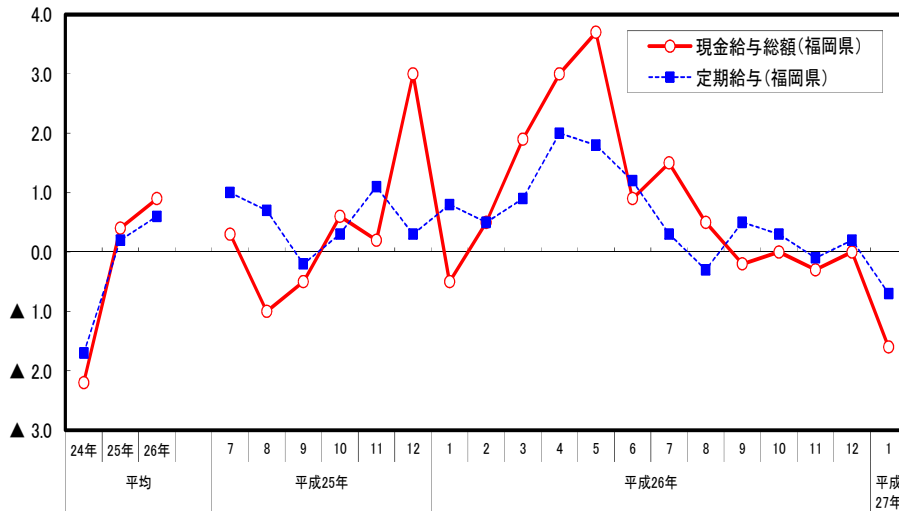
(%ポイント)



(注)23年1-3月期から7-9月期の全国は、補完推計値を用いた参考値  
22年10-12月期までは、九州・沖縄の数値

【出所】総務省

〔現金給与総額・定期給与(前年比)〕



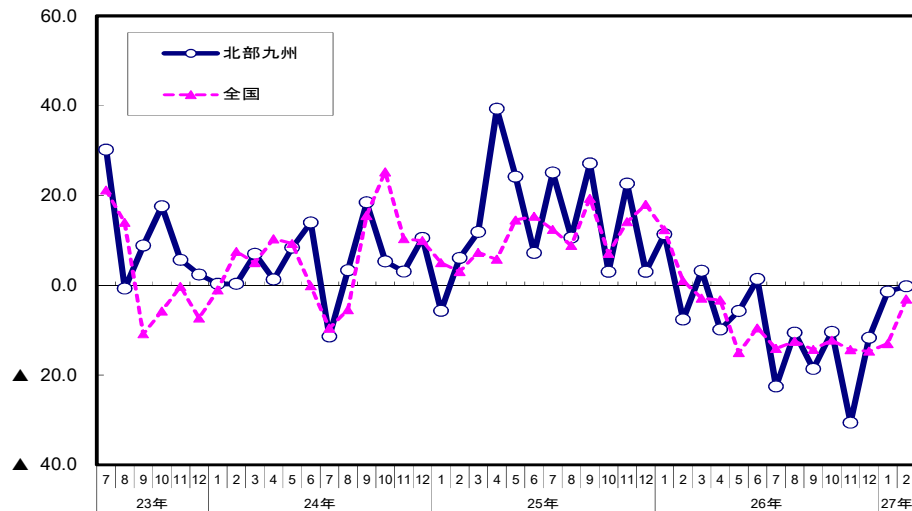
(注)福岡県「毎月勤労統計(地方調査)」  
名目賃金指数から算出。

○ 有効求人倍率は引き続き上昇しており、平成27年2月(1.01倍)は、平成3年8月以来の高水準となっている。完全失業率は低下傾向となっている。

- 昨年新設したシニア向け住宅介護施設の契約増加により、人手不足となる見込み。【福祉・大企業】
- 新規出店のため募集をかけているが応募が少ない。予定の8割程度しか採用できておらず、広告を出しているが効果がない。【飲食サービス・中小企業】
- 運送業界ではトラック運転手が慢性的な人手不足で、募集をかけても応募がなかったため給与を引き上げたが、それでも応募はない。【運輸・中小企業】
- パートは時給が低いため、応募が少なく人手不足。社員割引や業績連動型の賃金制度を導入するなど、パートの待遇改善を図っている。【スーパー・中堅企業】

## 5. 住宅建設 ～下げ止まりつつある～

(%) 〔新設住宅着工戸数（前年比）〕



【出所】国土交通省

住宅建設では、貸家の増加などから下げ止まりつつある。今後、大型分譲マンションの建設が相次いで予定されている。

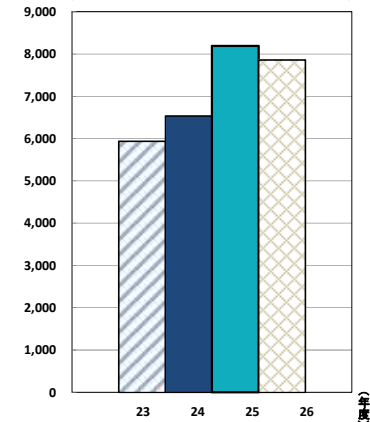
➤ 貸家は相続税対策で建設需要が続く見込みであり、今後、大型分譲マンションの建設も相次いで予定されているなど、新設住宅着工戸数は増加基調となる見込み。 【住宅新聞】

➤ 注文住宅は、駆け込み需要の反動が想定より長引いていたものの、このところ受注が増加傾向にあるなど回復の動きがみられる。 【建設・大企業】

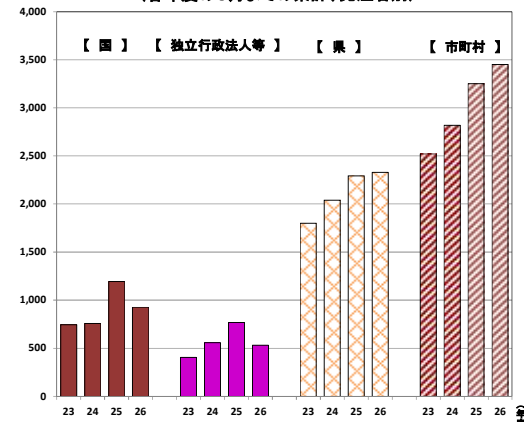
## 6. 公共事業 ～前年度を下回っている～

公共工事(26年度累計)は、市町村、県で増加しているものの、国、独立行政法人等で減少していることから、前年度を下回っている。

(億円) 公共工事前払金保証積立金額 (各年度の3月までの累計、北部九州)



(億円) 公共工事前払金保証積立金額 (各年度の3月までの累計、発注者別)

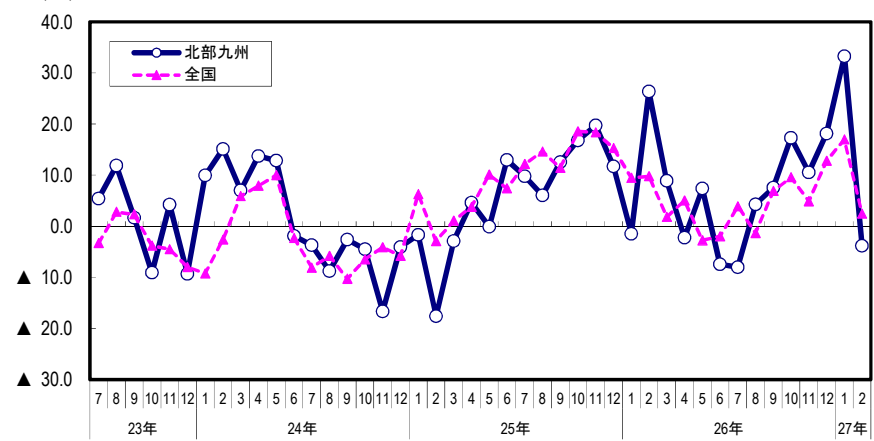


【出所】西日本建設業保証株式会社

## 7. 輸出 ～前年を上回っている～

輸出は、27年1～2月期でみると、電気機器、船舶を中心に増加していることから、前年を上回っている。

(%) 〔輸出金額(円ベース)(前年比)〕



【出所】財務省、門司税関



**(参考) 全国財務局 管内経済情勢報告**

全財務局 管内経済情勢報告

	前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との 基調比較	全局総括判断の要点
全局総括	一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている	回復の動きが続いている	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば底堅く、緩やかな回復の動きが続いており、生産は持ち直し、雇用情勢は有効求人倍率が高水準で推移するなど改善傾向にある

財務局名	前回(27年1月判断)	今回(27年4月判断)	前回との 基調比較	各財務局の総括判断の要点
北海道	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	→	個人消費は一部に鈍さがみられるものの、緩やかに回復しつつあり、生産はおおむね横ばいとなっているほか、観光は持ち直し基調が続いており、雇用情勢は改善している
東北	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	回復しつつある	→	個人消費は一部に弱さがみられるものの回復しつつあることに加え、生産は緩やかに持ち直しており、雇用情勢は復興需要などを背景に改善している
関東	一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている	回復の動きが続いている	→	生産活動は引き続き持ち直しているほか、個人消費は底堅く、回復の動きが続いている。また、雇用情勢は引き続き改善している
北陸	回復しつつある	総じて回復している	↑	北陸新幹線開業に伴う効果の広がりが見られる。生産は回復しているほか、雇用情勢は着実に改善しており、主要観光地への来訪客数が好調であるなど、個人消費は緩やかな回復が続いている
東海	一部に弱い動きがみられるものの回復している	一部に弱さが残るものの、企業部門で改善の動きが進んでいるなど、回復している	→	一部に弱さが残るものの、輸出が緩やかに持ち直しつつあるなか、企業収益は増益見込みに転じている。また、設備投資は引き続き増加見込みとなっている。こうしたなか、消費、生産は緩やかに増加している
近畿	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	緩やかに回復しつつある	↑	個人消費は引き続き持ち直しており、生産は緩やかに回復しつつある。雇用情勢も緩やかに改善している
中国	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	↑	個人消費は緩やかに持ち直しているほか、生産活動は自動車などの受注増加により持ち直し、雇用情勢も着実に改善している
四国	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	持ち直している	↑	雇用情勢は改善の動きに一服感がみられるものの、個人消費が引き続き持ち直しつつあるなか、生産活動が持ち直している
九州	一部に弱さがみられるものの、基調としては引き続き持ち直してきている	生産活動にけん引されるかたちで、持ち直している	↑	個人消費、雇用情勢の上向き基調が続くなか、電子部品・デバイスを中心に、生産が力強く増加。なお、住宅建設で明るさが見えつつある
福岡	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している	持ち直している	→	個人消費は引き続き持ち直しているほか、生産は持ち直しており、雇用は緩やかに改善している
沖縄	回復している	回復している	→	個人消費は緩やかな回復が続く、外国客の大幅な増加などから観光は好調に推移しているほか、雇用情勢は緩やかに改善しつつある

(注)※ 27年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

※ 下線部が基調判断。

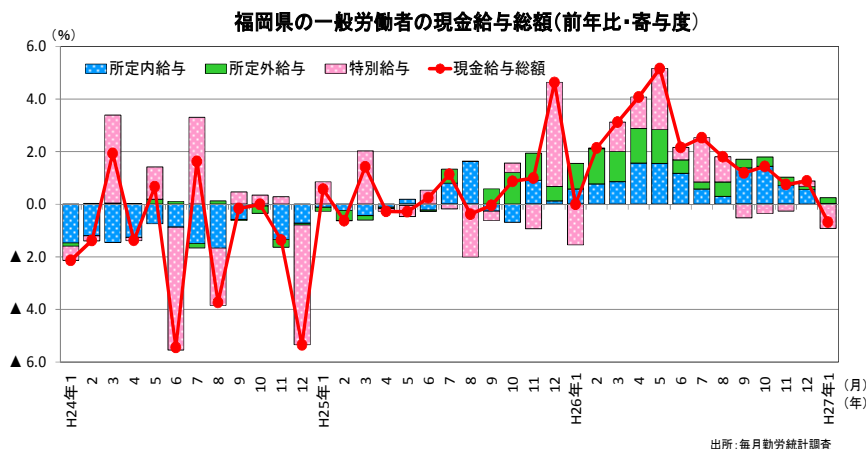
## Ⅱ. 福岡財務支局管内における賃金の動向について

### 最近の賃金動向

○最近の管内(福岡県)の賃金動向をみると、現金給与総額は、所定内給与・特別給与(ボーナス)等を中心に増加してきている。  
 ○平成27年度の賃金動向に関する意識調査では、「労働力の定着・確保」を最も多い理由として、賃金改善を見込むと回答した企業が過去最高となるなど、賃金改善への動きが強まっている。

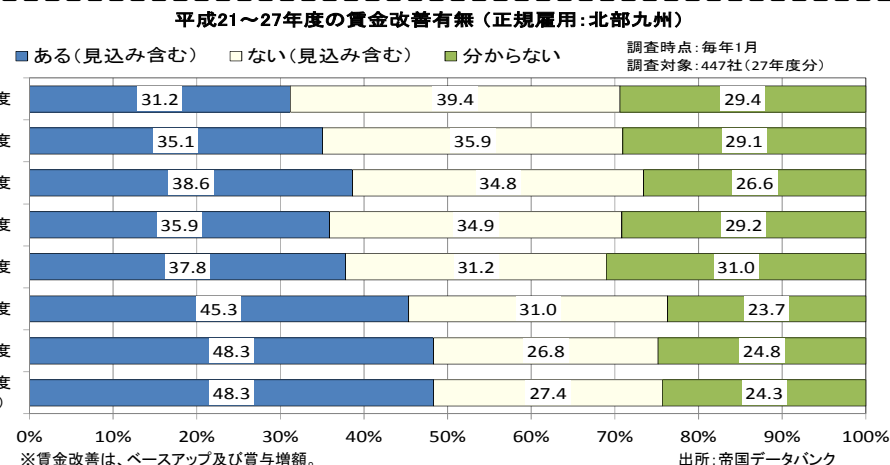
#### ①現金給与総額の推移(福岡県、一般労働者)

◆現金給与総額については、所定内給与・特別給与(ボーナス)等を中心に増加してきている。



#### ②平成27年度の賃金動向に関する北部九州企業の意識調査

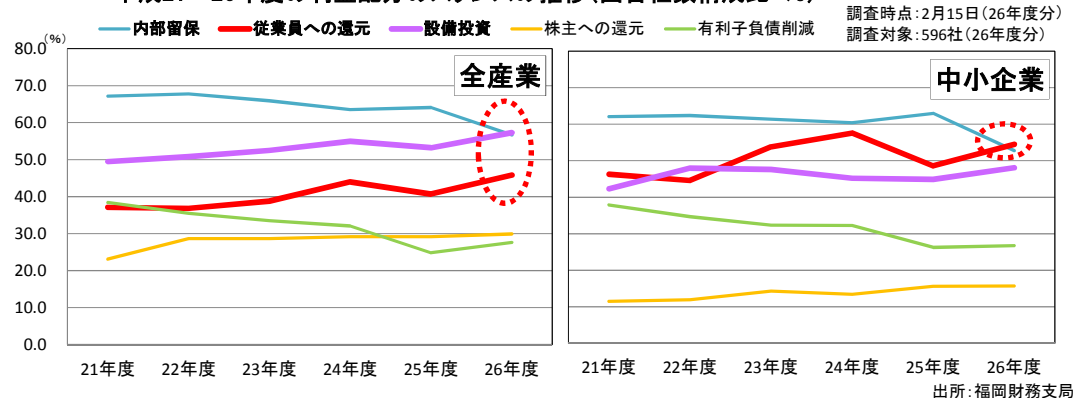
◆管内の平成27年度の正規雇用について、賃金改善が「ある(見込み含む)」と回答した企業は、48.3%と調査開始(平成18年度)以来最高の改善見通し。



#### ③利益配分のスタンスの推移

◆法人企業景気予測調査(平成27年1-3月期調査)では、管内企業において、平成26年度は「内部留保」の割合が減少している一方で、「従業員への還元」や「設備投資」の割合が増加。  
全産業では「設備投資」が、中小企業では「従業員への還元」が最大となっている。

#### 平成21～26年度の利益配分のスタンスの推移(回答社数構成比・%)



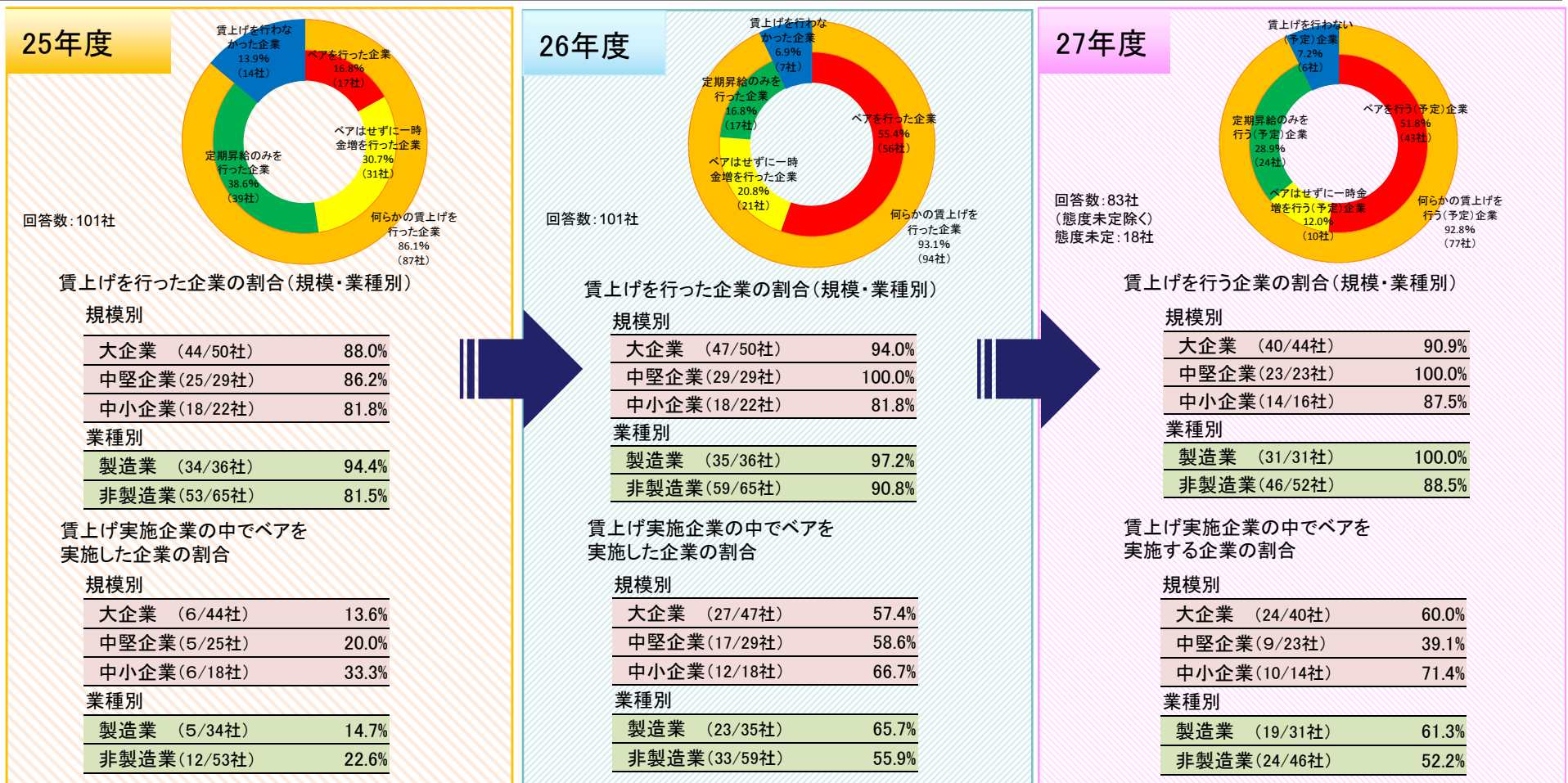


## II. 福岡財務支局管内における賃金の動向について

### 25年度、26年度及び27年度の賃金の動向について

情勢報告調査にあわせ管内の企業に賃金の動向に関するヒアリングを実施。実施時期は3月中旬から4月中旬。対象先数は計101社。内訳は製造業36社、非製造業65社。規模別では大企業50社、中堅企業29社、中小企業22社。

- 賃上げを実施する企業の割合は、25年度の86.1%に対し、26年度93.1%、27年度92.8%と上昇。
- 賃上げを実施する企業のなかでベアを実施する企業の割合は、25年度の16.8%に対し、26年度55.4%、27年度51.8%と大幅に上昇。また、27年度を規模別にみると、大企業60.0%、中堅企業39.1%、中小企業71.4%の割合でベアを実施。
- 企業の声として、「業績の回復を受け、16年ぶりにベアを実施。【大企業 飲食サービス】」や「業績が好調なほか、優秀な人材を確保するため賃上げを実施。【中小企業 陸運】」と幅広い業種で賃上げを実施する声が聞かれる一方、「業績低迷により、10年以上賃上げは実施していない。【中小企業 宿泊】」といった賃上げが困難な企業の声も聞かれている。



※「ベア・一時金増額の双方を行っている企業」は「ベアを行った企業」にのみ計上。  
※以下、グラフの数値については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならないものがある。

※大企業：資本金10億円以上。中堅企業：資本金1億円以上10億円未満。中小企業：資本金1億円未満。 8

## Ⅱ. 福岡財務支局管内における賃金の動向について

### 27年度の賃金の引上げ動向について

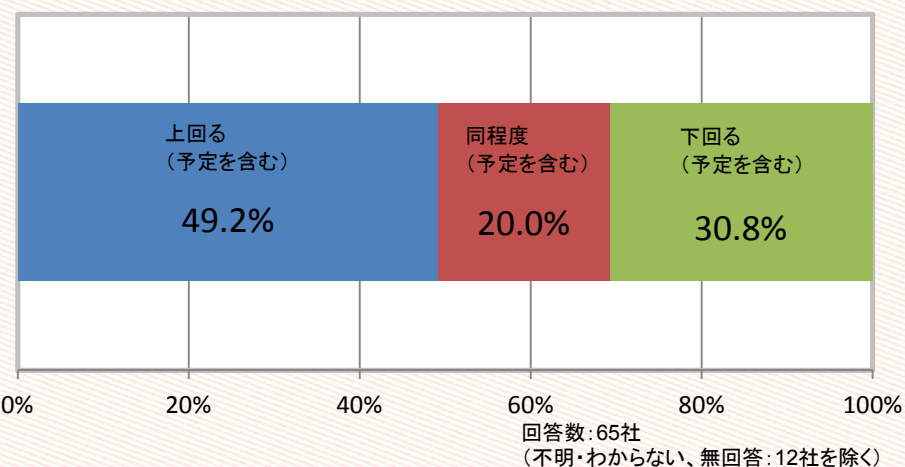
- 27年度に賃上げを実施する企業のうち、ベア、賞与・一時金増額及び定期昇給分を合算し、前年度と比較してみると、「上回る(予定を含む)」とする企業は49.2%。業種別にみると、製造業57.1%、非製造業43.2%、規模別にみると、大企業54.5%、中堅企業35.0%、中小企業58.3%となっている。
- ベア及び定期昇給を合算した引上げ率(前年度比)においては、大半の企業が「1.0%以上」となっており、そのうち「2.0%以上」引き上げた企業の割合は、26年度39.3%、27年度42.6%と上昇しているほか、「3.0%以上」引き上げた企業の割合も、26年度14.3%、27年度17.6%となっているなど、比較的高い引上げ率へのシフトが認められる。

(参考) ベア及び定期昇給を合算した平均引上げ率 26年度:1.91%、27年度:1.90% 企業からの回答を単純集計

- 1998年以降、最高水準(3,000円)のベースアップを実施。ベア・賞与の増額・定期昇給の合算額は、前年度を上回る見込み。 【大企業 電気機械】
- 元々の賃金水準が低かったこともあり、このところの業績好調を背景に、2年連続で高い引上げ率(4.5%)のベアを実施した。 【中小企業 食料品】
- 従業員の確保や従業員のモチベーションの向上を図る観点から、1%のベアと1.5%の定期昇給を2年連続で実施した。 【中小企業 生産用機械】
- 民間設備投資の増加などで人手不足感が強まっている中、人材を確保するため、7年ぶりに初任給を3千円上げたほか、若手中心に職能給の増加や子育て世代向け手当の増額などを実施した。 【大企業 建設】

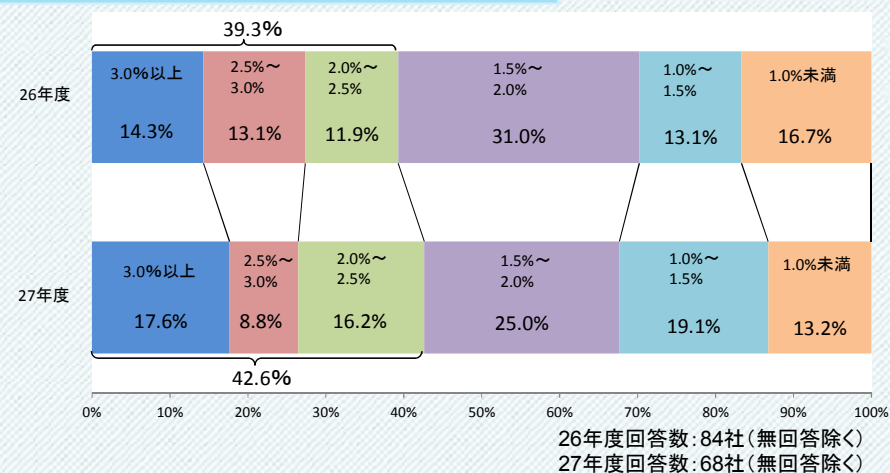
### ベア、賞与・一時金増額及び定期昇給分を合算した前年度との比較

#### 27年度の引上げ動向(全規模・全産業)



### ベア及び定期昇給分を合算した引上げ率の前年度との比較

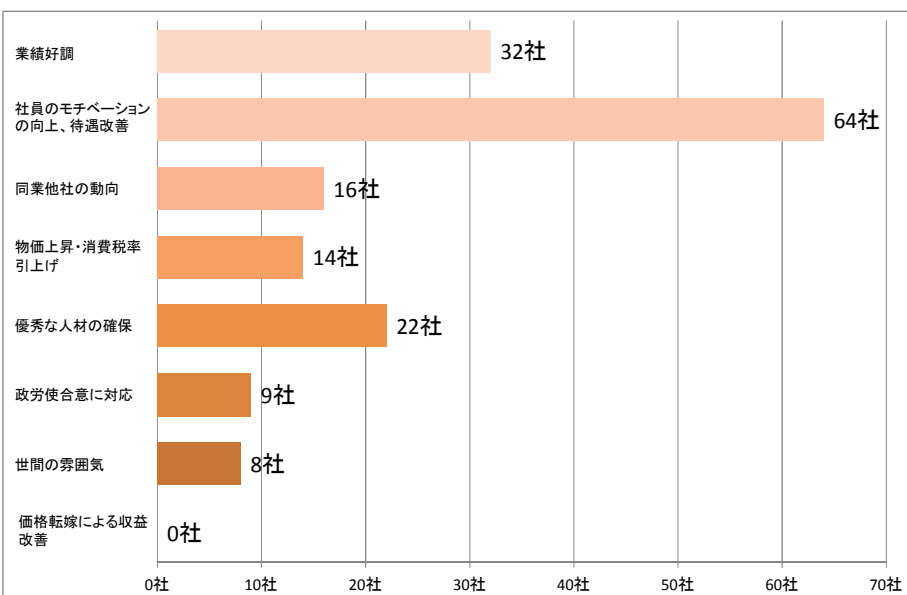
#### 27年度の引上げ率(全規模・全産業)



## Ⅱ. 福岡財務支局管内における賃金の動向について

### 27年度に賃金の引上げを『実施する』理由について

- 賃金の引上げを行った理由としては、8割の企業が「社員のモチベーションの向上、待遇改善」をあげており、次いで「業績好調」、「優秀な人材の確保」となっている。
- 中小企業では、大企業・中堅企業に比べ、「業績好調」と「優秀な人材の確保」をあげる企業の割合が高くなっている。
- 業種別では、人手不足感が強い「建設業」「陸運業」などの業種において、「優秀な人材の確保」をあげる企業がみられる。
- 政労使合意という社会的責任を果たすため賃上げを実施した企業や、世間の賃上げムードに後押しされて賃上げを検討している企業もみられる。



※ 27年度に賃上げを行う(予定含む)と回答した77社を対象(複数回答)。

#### 【企業の声】

- 業績が好調なほか、社員のモチベーション向上のため賃上げを実施した。また、賃上げの実績を作ることで優秀な人材を確保したいと考えている。  
【中小企業 飲食サービス】
- 優秀な人材の確保の観点から、同一地域の同業他社の動向を踏まえ、給与水準を常に一番高く設定している。  
【中小企業 食料品】
- 優秀な人材を確保するため都市部の企業に見劣りしない給与水準に近づけるため賃上げを実施した。  
【中堅企業 建設】
- 業績が好調なほか、優秀な人材を確保するため、賃上げを実施した。  
【中小企業 陸運】
- 社会的責任(政労使合意)を果たす意味で賃上げを実施した。  
【大企業 自動車メーカー】
- 賃上げの報道により社員に賃上げを期待する雰囲気が高まっており、それを受け賃上げの実施を検討している。  
【大企業 不動産】

### 27年度に賃金の引上げを『実施しない』理由について

- 賃金の引上げを行わなかった理由としては、「業績の低迷」をあげる声がスーパーなどの小売業を中心に聞かれたほか、「設備投資増強」をあげる声も聞かれた。
- 業績の低迷により、会社として安定した経営状態ではないことから賃上げは実施できない。  
【大企業 ディスカウントストア】
- 売上減少や資材価格の高騰による新規出店費用の増加などから、賃上げ実施の可能性は低い。  
【大企業 ディスカウントストア】
- 店舗の施設改修など設備投資を優先させることから賃上の引上げは実施しない。  
【大企業 スーパー】

※27年度に賃上げを行わない(予定含む)と回答した企業は6社。



## II. 福岡財務局管内における賃金の動向について

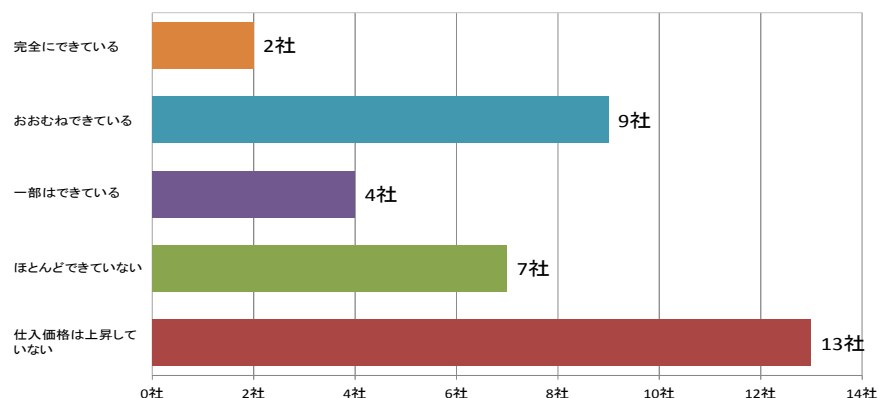
「経済の好循環実現に向けた政労使会議」を踏まえた仕入価格上昇等の価格転嫁の状況について

受注側企業：仕入価格上昇のコスト増分を価格転嫁できているか

- 受注側企業では「仕入価格は上昇していない」とする企業が最も多い。
- 仕入価格が上昇している企業のうち、販売への価格転嫁が「完全にできている」「おおむねできている」とする企業は5割。一方で、「ほとんどできている」とする企業も3割程あるが、全て大企業の製造業である。
- 仕入価格が上昇している中小企業では、価格転嫁が「おおむねできている」としており、政労使合意以後、大企業からの値下げ要請が弱まったとの声も聞かれる。

### 【企業の声】

- メーカー側が小売販売価格の値上げを公表するなかで、値上げの理由が明白であることから、おおむね転嫁できている。 【大企業 卸売】
- 大企業からの値下げ要請に悩まされてきたが、政労使合意以降、値下げ要請が弱まっている。 【中小企業 生産用機械】
- 販売価格への転嫁は、同業他社との価格競争の面から、余程のことがない限り行わない。 【大企業 電気機械】
- 主力製品の原材料価格は下落しており、円安方向への動きを考慮しても、仕入価格が上昇するまでには至っていない。 【大企業 電気機械】



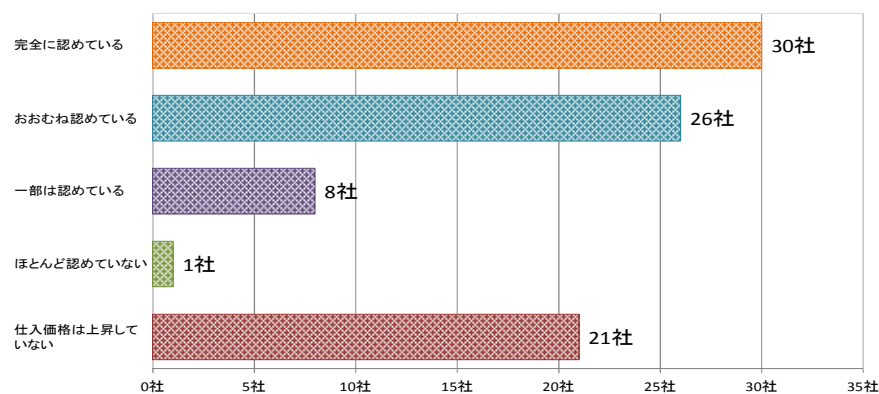
※回答数：35社（不明・わからない、無回答6社を除く）。企業の判断はヒアリング時点。  
※日系企業のB to B取引を前提、官公需を除く。

発注側企業：仕入価格上昇のコスト増分の価格転嫁を認めているか

- 仕入価格が上昇している企業のうち、価格転嫁を「完全に認めている」「おおむね認めている」としている企業は8割以上。
- 一方で、消費者の低価格志向や、同業他社との価格競争を背景として、販売価格への転嫁が難しいことから、仕入価格への転嫁を「一部は認めている」や、「ほとんど認めていない」とする企業もわずかながらみられる。

### 【企業の声】

- これまでの長い付き合いや、これからの付き合いのことを考慮し、転嫁は完全に認めている。 【大企業 スーパー】
- 人手不足などで下請け企業の立場が強まってきており、価格転嫁を完全に認めている。 【中堅企業 建設】
- 納入業者も価格転嫁を行わなければ厳しい状況にあるようで、強気の交渉が行われており、おおむね認めざるを得ない。 【大企業 宿泊】
- 消費者の低価格志向や同業他社との競争激化を背景として販売価格への転嫁が厳しいため、仕入価格への転嫁も認めきれない。 【大企業 食料品】



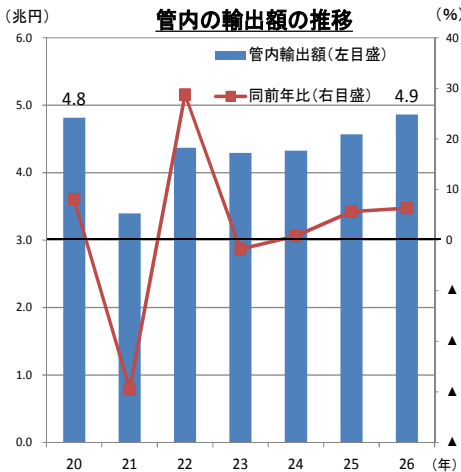
※回答数：86社（不明・わからない、無回答8社を除く）。企業の判断はヒアリング時点。  
※日系企業のB to B取引を前提、官公需を除く。

### Ⅲ. 福岡財務支局管内(福岡県・佐賀県・長崎県)における輸出の動向について

- 管内の平成26年の輸出額(4.9兆円)は3年連続の増加で、これまで最高だったリーマンショック前の平成20年(4.8兆円)を上回っている。
- このところ、輸出製品の高付加価値化や円安方向の動きなどから、船舶、IC(集積回路)では高い伸びとなっている。

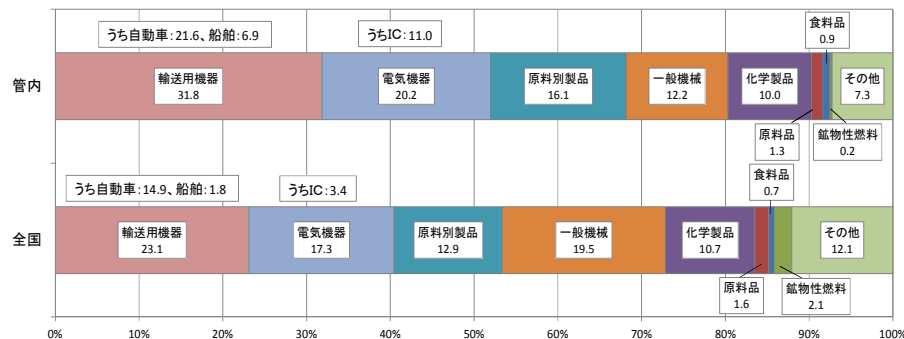
#### 1. 管内の輸出額の推移 (財務省「貿易統計」より作成)

管内の平成26年の輸出額は、4兆8,602億円で3年連続の増加となり、リーマンショック前(平成20年)まで回復し、過去最高を更新。管内の輸出割合は、輸送用機器(自動車、船舶等)、電気機器(IC(集積回路)等)の割合が高く、最近の輸出の増加にも寄与している。



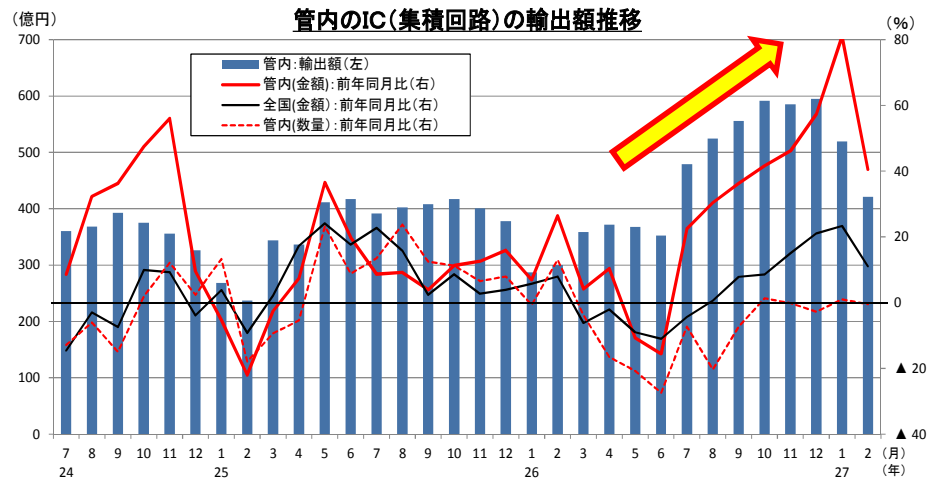
	平成26年		平成27年1~2月	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度
輸出額	6.3%		12.7%	
電気機器	16.0%	3.0%	44.4%	6.7%
うちIC	21.6%	2.1%	60.3%	4.9%
輸送用機器	4.2%	1.4%	8.7%	3.1%
うち自動車	4.5%	1.0%	3.5%	0.7%
うち船舶	▲0.5%	▲0.0%	81.3%	5.8%
食料品	12.4%	0.1%	33.3%	0.3%
全国:輸出額	4.8%		9.3%	

#### 管内及び全国の輸出の品目別割合



#### 2. IC(集積回路)の輸出額の推移

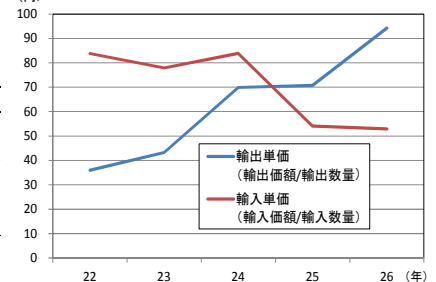
管内のIC(集積回路)の輸出額は、このところ数量ベースでは前年並みであるものの、金額ベースでは26年7月以降、高い伸びとなっている。また、ICの輸出単価は、CCD(イメージセンサー等)や混成集積回路(パワーデバイス等)の高付加価値製品へのシフトなどから上昇している。



#### 九州のIC(集積回路)の生産状況(平成26年)

	生産数量(百万個、%)		生産金額(十億円、%)			
	前年比	構成比	前年比	構成比		
集積回路(全体)	7,516	2.2	100.0	625	3.5	100
線形回路	1,069	▲19.7	14.2	53	▲1.3	8.5
計数回路	6,370	6.9	84.8	520	2.0	83.2
マイコンコンピュータ	610	5.4	8.1	71	1.1	11.4
ロジック	4,616	3.2	61.4	195	▲12.3	31.2
メモリー	146	47.6	1.9	11	2.1	1.8
CCD・その他	998	23.5	13.3	243	17.7	38.9
混成集積回路	77	27.2	1.0	51	28.5	8.2

#### 管内のICの輸出入単価の推移



#### 主なヒアリング結果

- 海外のスマートフォン向けICの受注が好調で、工場はフル操業が続いている。需要に対して生産が追いつかないことから、生産能力増強のための設備投資を行う予定。

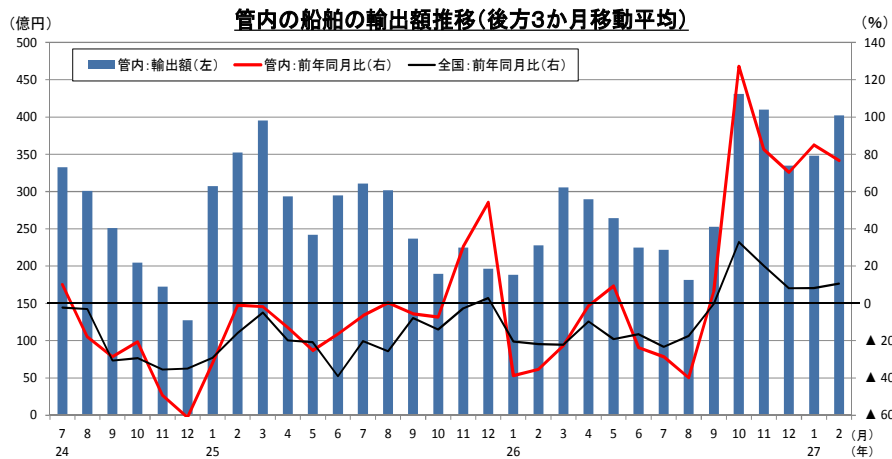
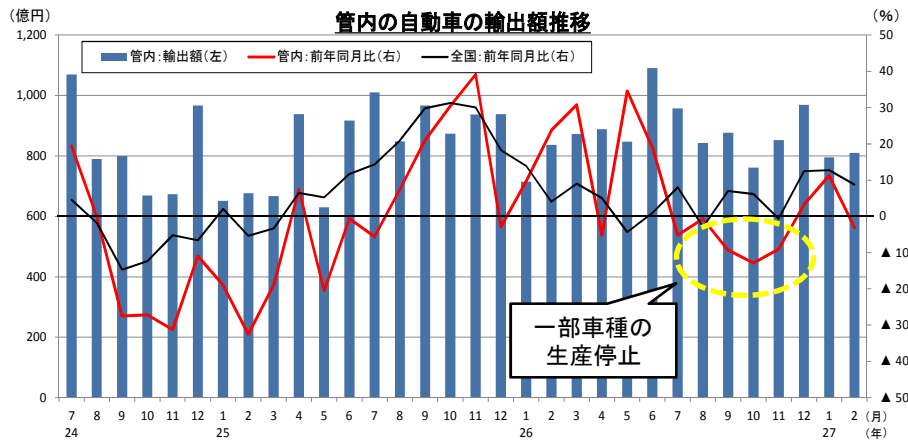
【半導体製造・大企業】

### Ⅲ. 福岡財務支局管内(福岡県・佐賀県・長崎県)における輸出の動向について

#### 3. 自動車及び船舶の輸出額の推移

管内の自動車の輸出額は、平成26年秋頃は一部車種の生産停止から減少していたものの、年末からの生産再開などから持ち直している。

一方、船舶の輸出額は、LNG船や大型鉱石運搬船等の高付加価値船の引渡しや円安方向の動きなどから、26年10月以降、高い伸びとなっている。

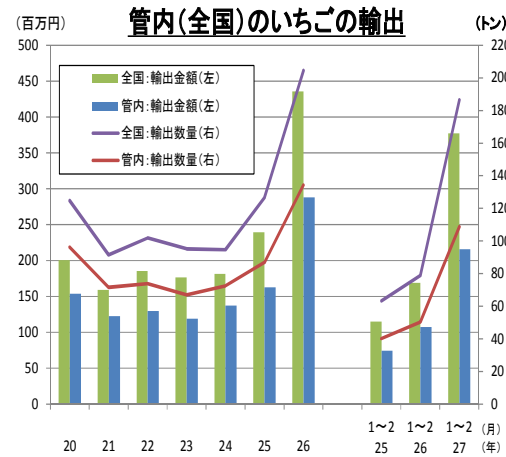
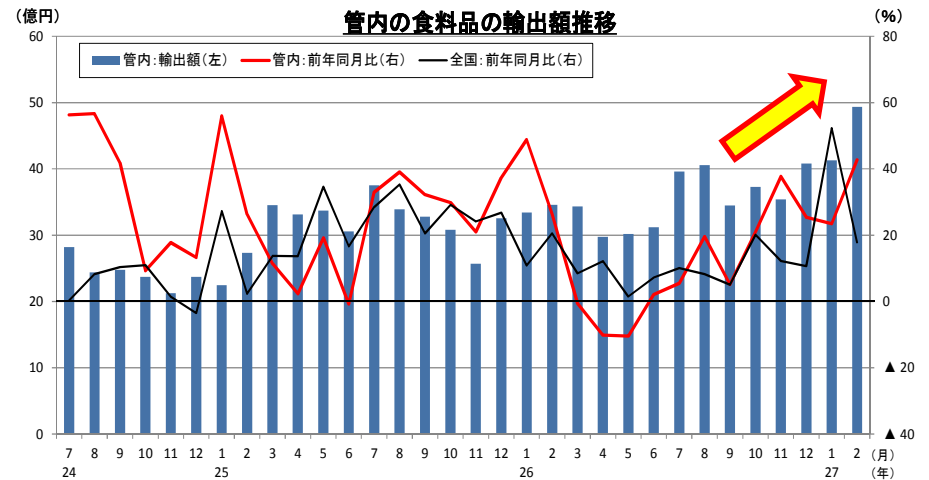


#### 主なヒアリング結果

➢26年後半にLNG船の引渡が相次いだ。なお、受注残も約3年分を確保できていることから、引き続き高い操業度となっている。 【造船・大企業】

#### 4. 食料品の輸出額の推移

管内の食料品の輸出額は、輸出全体に占める割合は小さいものの、平成21年以降、毎年、増加している。特に、管内の特産品であるいちご(『あまおう』等)の輸出は、数量、金額ともに全国の6割以上を占めており、アジア向けを中心に増加を続けている。また、緑茶、日本酒、牛肉などの輸出も増加してきている。なお、現在、九州の農林水産物・食品の輸出拡大を目指して、経済界(九州経済連合会等)と行政が連携して、九州各県一体となった海外PRや情報発信などが進められている。



#### 【九州の農林水産物・食品の輸出拡大を目指しての取り組み】

- 九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションを実施。
- 「農林水産業・食品」分野における『九州』ブランドを確立し、海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。